

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第1四半期連結累計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【継続企業の前提に関する事項】	19

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社トラスト・テック

【英訳名】 Trust Tech Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 毅彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号 ダヴィンチ御成門ビル

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号 ダヴィンチ御成門ビル

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期
会計期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日
売上高 (千円)	3,427,208	2,925,917	11,015,413
経常利益 (千円)	145,576	49,418	254,113
四半期(当期)純利益 (千円)	85,838	6,538	80,182
純資産額 (千円)	2,678,212	2,682,676	2,674,594
総資産額 (千円)	4,336,921	3,926,311	4,025,471
1株当たり純資産額 (円)	140,899.22	141,134.07	140,708.90
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4,515.90	343.99	4,218.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4,512.81		
自己資本比率 (%)	61.8	68.3	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,816	14,812	118,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,672	25,407	338,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	388	1,429	4,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,573,158	1,262,985	1,275,009
従業員数 (名)	2,891	2,566	2,727

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第5期及び第6期第1四半期は新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,566〔14〕
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	901〔5〕
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループ事業の主体の人材派遣事業は、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
技術者派遣事業	877,687	53.8
請負・技能労働者派遣事業	2,046,342	34.4
障がい者雇用促進事業	1,887	46.6
合計	2,925,917	14.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における国内経済は、世界的な景気後退から持ち直しの兆しが見られるものの、個人消費の低迷及び円高の進行等の影響により、多くの製造業にとって本格的な回復の糸口を見出せない状況が続きました。これにより、失業者数も過去最高水準となって雇用情勢の悪化が懸念される等、当社グループが属する人材サービス事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような環境の下、当社グループは顧客企業に対して積極的なアプローチを通じ新規受注の獲得や契約内容の改善を図りました。また、当社本社機能の集約や統廃合後の拠点の効率化によるコスト削減に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,925百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益は16百万円（前年同四半期比87.6%減）、経常利益は49百万円（前年同四半期比66.1%減）、四半期純利益は6百万円（前年同四半期比92.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（技術者派遣事業）

技術者派遣事業においては、主な顧客である自動車及び半導体業界を始めとして各社の技術部門は派遣等の人材サービスの活用に対し引き続き慎重な状況でありましたが、回復の兆しもあり当社技術者の減員はほぼ底打ちとなりました。しかしながら、売上減少に伴う技術者の待機費用の発生等により原価率は上昇いたしました。

この結果、当事業の売上高は877百万円（前年同四半期比53.8%減）、営業損失は74百万円（前年同四半期は営業利益122百万円）となりました。

（請負・技能労働者派遣事業）

請負・技能労働者派遣事業においては、一部の顧客企業における解約や条件変更等があり、取引が縮小し採算が悪化する状況も発生いたしました。子会社である株式会社T T Mが業績に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,046百万円（前年同四半期比34.4%増）、営業利益は95百万円（前年同四半期比591.1%増）となりました。

（障がい者雇用促進事業）

障がい者雇用促進事業においては、清掃業等軽作業業務を中心に営業展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は7百万円（前年同四半期比30.3%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,663百万円(前連結会計年度末は2,779百万円)となり、115百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の減少56百万円及び預託金の減少63百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,262百万円(前連結会計年度末は1,246百万円)となり16百万円増加いたしました。主な要因は、敷金の増加16百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は3,926百万円(前連結会計年度末は4,025百万円)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,149百万円(前連結会計年度末は1,245百万円)となり、96百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用の減少303百万円、賞与引当金の増加119百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は94百万円(前連結会計年度末は105百万円)となり、11百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金の減少9百万円及びリース債務の減少1百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,243百万円(前連結会計年度末は1,350百万円)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,682百万円(前連結会計年度末は2,674百万円)となり、8百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益6百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、1,262百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ137百万円増加し、14百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益55百万円、賞与引当金の増加119百万円及び売上債権の減少61百万円等であり、支出の主な要因は、未払費用の減少303百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ15百万円減少し、25百万円となりました。収入の主な要因は、預託金の回収63百万円であります。支出の主な要因は、のれんの取得による支出54百万円、固定資産の取得による支出17百万円、敷金等の増加16百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期並みの1百万円となりました。この要因は、リース債務の返済による支出1百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,800
計	71,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,008	19,008	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しておりま せん。
計	19,008	19,008		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	48個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	48株
新株予約権の行使時の払込金額	160,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成27年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社 トラストワークス サンエー新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3 平成21年9月30日現在、権利行使及び退職等により新株予約権の数66個と新株予約権の目的となる株式の数66株は減少しております。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	646個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	646株
新株予約権の行使時の払込金額	400,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成28年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあたることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 付与日以降平成21年9月30日現在23名退職等により、新株予約権の数190個と新株予約権の目的となる株式の数190株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		19,008		1,474,490		464,490

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,008	19,008	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,008		
総株主の議決権		19,008	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月
最高(円)	77,500	123,000	124,000
最低(円)	63,700	70,600	92,500

(注)株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,985	1,275,009
受取手形及び売掛金	1,132,778	1,194,480
その他	267,671	309,592
流動資産合計	2,663,434	2,779,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,935	169,922
減価償却累計額	37,655	37,839
建物及び構築物(純額)	136,280	132,083
土地	447,200	447,200
その他	83,254	83,104
減価償却累計額	53,475	52,032
その他(純額)	29,779	31,071
有形固定資産合計	613,259	610,354
無形固定資産		
のれん	221,957	216,210
その他	24,855	26,173
無形固定資産合計	246,812	242,383
投資その他の資産		
投資不動産	224,344	224,344
減価償却累計額	34,830	33,358
投資不動産(純額)	189,513	190,985
投資有価証券	10,466	8,360
その他	202,823	194,305
投資その他の資産合計	402,803	393,651
固定資産合計	1,262,876	1,246,389
資産合計	3,926,311	4,025,471

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年6月30日)当第1四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

負債の部

流動負債

未払費用	683,367	986,462
未払法人税等	98,050	49,501
未払消費税等	38,891	23,904
賞与引当金	196,010	76,900
その他	132,756	108,417
流動負債合計	1,149,076	1,245,185

固定負債

退職給付引当金	69,417	79,121
その他	25,140	26,569
固定負債合計	94,558	105,691

負債合計

負債合計	1,243,634	1,350,876
------	-----------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	631,975
利益剰余金	575,586	569,048
株主資本合計	2,682,052	2,675,513

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	624	918
評価・換算差額等合計	624	918

純資産合計

純資産合計	2,682,676	2,674,594
-------	-----------	-----------

負債純資産合計

負債純資産合計	3,926,311	4,025,471
---------	-----------	-----------

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,427,208	2,925,917
売上原価	2,708,088	2,407,904
売上総利益	719,119	518,013
販売費及び一般管理費	584,277	501,295
営業利益	134,842	16,718
営業外収益		
受取利息	1,740	232
受取配当金	68	-
不動産賃貸料	12,208	5,363
助成金収入	1,385	32,376
その他	1,909	1,856
営業外収益合計	17,313	39,829
営業外費用		
支払利息	-	1,483
不動産賃貸原価	5,368	5,532
その他	1,210	113
営業外費用合計	6,579	7,129
経常利益	145,576	49,418
特別利益		
消費税差額益	-	37,717
特別利益合計	-	37,717
特別損失		
固定資産除却損	196	1,434
減損損失	-	29,866
特別損失合計	196	31,301
税金等調整前四半期純利益	145,379	55,834
法人税、住民税及び事業税	92,401	94,145
法人税等調整額	32,860	44,849
法人税等合計	59,541	49,295
四半期純利益	85,838	6,538

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,379	55,834
減価償却費	8,923	9,546
減損損失	-	29,866
のれん償却額	5,830	18,386
賞与引当金の増減額(は減少)	122,810	119,110
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,444	9,703
受取利息及び受取配当金	1,809	232
支払利息	-	1,483
固定資産除却損	196	1,434
売上債権の増減額(は増加)	5,145	61,702
未払費用の増減額(は減少)	225,229	303,094
未払消費税等の増減額(は減少)	71,496	14,987
その他	27,256	14,026
小計	8,161	13,346
利息及び配当金の受取額	1,641	232
利息の支払額	-	1,483
法人税等の支払額	132,619	48,109
法人税等の還付額	-	50,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,816	14,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,554	17,688
無形固定資産の取得による支出	1,518	481
投資有価証券の取得による支出	515	136
のれんの取得による支出	-	54,000
貸付けによる支出	760	-
貸付金の回収による収入	290	170
預託金の回収による収入	-	63,250
敷金及び保証金の増減額(は増加)	19,014	16,520
その他	600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,672	25,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	388	1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	1,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,877	12,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,036	1,275,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,158	1,262,985

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。	
なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は31,214千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度以降の経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
のれん及び負ののれんを相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりです。	のれん及び負ののれんを相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりです。
のれん 223,689千円	のれん 218,809千円
負ののれん 1,732千円	負ののれん 2,598千円
差引 221,957千円	差引 216,210千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 261,107千円	給与手当 255,604千円
退職給付費用 2,135千円	退職給付費用 2,532千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,573,158千円	現金及び預金 1,262,985千円
現金及び現金同等物 1,573,158千円	現金及び現金同等物 1,262,985千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,008

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

四半期連結財務諸表規則第90条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,901,312	1,522,358	3,537	3,427,208		3,427,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,490	7,490	(7,490)	
計	1,901,312	1,522,358	11,027	3,434,698	(7,490)	3,427,208
営業利益又は営業損失()	122,267	13,782	1,207	134,842		134,842

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・C A D技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	877,687	2,046,342	1,887	2,925,917		2,925,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			5,799	5,799	(5,799)	
計	877,687	2,046,342	7,687	2,931,717	(5,799)	2,925,917
営業利益又は営業損失()	74,312	95,245	4,214	16,718		16,718

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・C A D技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
141,134.07円	140,708.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,682,676	2,674,594
普通株式に係る純資産額(千円)	2,682,676	2,674,594
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 4,515.90円	1株当たり四半期純利益 343.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 4,512.81円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	85,838	6,538
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,838	6,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	19,008
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	13	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。